

平成30年度

燕市水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 4 4 号

令和 元 年 8 月 2 日

燕・弥彦総合事務組合

管理者 燕市長 鈴木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 渡 邊 雄 三

平成30年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度燕市水道事業会計の決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市水道事業会計 決算審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況について	2
(1) 給水普及状況	
(2) 給水状況	
(3) 施設稼動状況	
2. 決算状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3. 経営成績について	5
(1) 総収益	
(2) 総費用	
(3) 性質別費用の内訳	
(4) 料金原価	
(5) 生産性	
4. 財政状況について	7
(1) 資産	
(2) 負債	
(3) 資本	
5. キャッシュ・フロー計算書	9
6. 経営分析について	10
(1) 構成比率	
(2) 財務比率	
(3) 収益率	
7. むすび	11
決算審査資料	12

- 注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス

平成30年度「燕市水道事業会計」決算審査意見書

第1．審査の対象

平成30年度燕市水道事業会計決算

第2．審査の期間

令和元年6月1日から令和元年7月25日

(6月27日ヒアリングを実施)

第3．審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類の記載事項が法令に準拠して作成されているか、その計数の正確性、経営内容の妥当性を審査するとともに、予算執行の適否及び決算経理について関係職員から事情を聴取する等の方法により実施した。

第4．審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について

(1) 給水普及状況

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
計 画 給 水 人 口	95,600 人	95,600 人	0 人	0.0 %
総 人 口	79,382 人	80,091 人	△ 709 人	△ 0.9 %
給 水 人 口	78,979 人	79,668 人	△ 689 人	△ 0.9 %
給 水 戸 数	34,484 戸	34,251 戸	233 戸	0.7 %
普 及 率	99.5 %	99.5 %	0.0 ㊦	

平成30年度における給水人口は78,979人で、前年度末より689人減少している。総人口に対する普及率は99.5%となっている。

(2) 給水状況

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
総 配 水 量	12,041,571 m ³	12,831,047 m ³	△ 789,476 m ³	△ 6.2 %
総 有 収 水 量	10,826,797 m ³	11,151,468 m ³	△ 324,671 m ³	△ 2.9 %
有 収 率	89.9 %	86.9 %	3.0 ㊦	

ア. 総配水量は、12,041,571 m³で、前年度に比べ789,476 m³ (6.2%) 減少している。

イ. 総有収水量は、10,826,797 m³で、前年度に比べ324,671 m³ (2.9%) 減少している。

ウ. 総配水量に対する有収率は、89.9%で、前年度に比べて3.0ポイント上昇している。

(3) 施設稼働状況

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
一 日 配 水 能 力 (A)	72,500 m ³	72,500 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 配 水 量 (B)	38,921 m ³	51,335 m ³	△ 12,414 m ³	△ 24.2 %
一 日 平 均 配 水 量 (C)	32,991 m ³	35,154 m ³	△ 2,163 m ³	△ 6.2 %
施 設 利 用 率 (C÷A)	45.5 %	48.5 %	△ 3.0 ㊦	
負 荷 率 (C÷B)	84.8 %	68.5 %	16.3 ㊦	
最 大 稼 働 率 (B÷A)	53.7 %	70.8 %	△ 17.1 ㊦	

施設利用率は、一日配水能力に対して、一日平均で施設がどれだけ利用されたかを表したもので、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
水道事業収益	1,884,958,000 円	1,922,429,130 円 (1,793,674,463 円)	102.0 %
水道事業費用	1,536,788,000 円	1,361,043,275 円 (1,300,839,540 円)	88.6 %
差 引	348,170,000 円	561,385,855 円 (492,834,923 円)	

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

事業収益の決算額は19億2,242万9,130円、事業費用の決算額は13億6,104万3,275円であり、税込利益は5億6,138万5,855円で、当年度純利益は4億9,283万4,923円となり、前年度に比べ4,400万2,186円(9.8%)の増益となっている。

収益的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成30年度	1,884,958,000 円	1,922,429,130 円 (1,793,674,463 円)	37,471,130 円	102.0 %
平成29年度	1,737,050,000 円	1,828,745,998 円 (1,703,700,910 円)	91,695,998 円	105.3 %
増 減	147,908,000 円	93,683,132 円 (89,973,553 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

収入の税抜き額は17億9,367万4,463円であり、前年度より8,997万3,553円(5.3%)増加している。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,536,788,000 円	1,361,043,275 円 (1,300,839,540 円)	175,744,725 円	88.6 %
平成29年度	1,429,689,000 円	1,318,166,749 円 (1,254,868,173 円)	111,522,251 円	92.2 %
増 減	107,099,000 円	42,876,526 円 (45,971,367 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の税抜き額は13億83万9,540円であり、前年度より4,597万1,367円(3.7%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
資 本 的 収 入	147,519,000 円	116,421,964 円	78.9 %
資 本 的 支 出	1,232,049,000 円	1,100,621,372 円 (1,040,636,533 円)	89.3 %
差 引 不 足 額	△ 1,084,530,000 円	△ 984,199,408 円	

[消費税及び地方消費税を含む。() 内は消費税及び地方消費税を除く]

資本的収入の決算額は1億1,642万1,964円、資本的支出の決算額は11億62万1,372円であり、差引き不足額9億8,419万9,408円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,505万1,436円、当年度分損益勘定留保資金4億9,044万5,530円及び建設改良積立金4億3,870万2,442円で補てんしている。

資本的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成30年度	147,519,000 円	116,421,964 円	△ 31,097,036 円	78.9 %
平成29年度	307,820,000 円	279,932,292 円	△ 27,887,708 円	90.9 %
増 減	△ 160,301,000 円	△ 163,510,328 円		

収入の決算額は1億1,642万1,964円であり、前年度より1億6,351万328円(58.4%)減少している。これは、企業債6,221万9,839円(55.2%)、補助金5,932万1,000円(61.7%)、工事負担金4,196万9,489円(59.1%)の減少によるものである。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,232,049,000 円	1,100,621,372 円 (1,040,636,533 円)	131,427,628 円	89.3 %
平成29年度	1,429,047,000 円	1,251,008,583 円 (1,194,858,691 円)	178,038,417 円	87.5 %
増 減	△ 196,998,000 円	△ 150,387,211 円 (△ 154,222,158 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。() 内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の決算額は11億62万1,372円であり、前年度より1億5,038万7,211円(12.0%)減少している。これは、企業債償還金が1,477万6,971円(6.0%)増加したが、建設改良費が1億6,516万4,182円(16.4%)減少したことによるものである。

3 経営成績について

(1) 総収益

年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,617,844,021 円	90.2%	1,570,411,435 円	92.2%	47,432,586 円	3.0%
営業外収益	175,830,442 円	9.8%	133,289,475 円	7.8%	42,540,967 円	31.9%
特別利益	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	—
計	1,793,674,463 円	100.0%	1,703,700,910 円	100.0%	89,973,553 円	5.3%

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は17億9,367万4,463円で、前年度に比べ8,997万3,553円(5.3%)増加している。
営業収益は4,743万2,586円(3.0%)の増益で、主に給水収益4,665万1,448円(3.0%)の増収によるものである。

営業外収益は4,254万967円(31.9%)の増益で、主に雑収益3,587万7,968円(61.2%)及び補助金676万円(皆増)の増収によるものである。

(2) 総費用

年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,240,755,654 円	95.4%	1,193,277,227 円	95.1%	47,478,427 円	4.0%
営業外費用	57,442,542 円	4.4%	61,590,946 円	4.9%	△ 4,148,404 円	△ 6.7%
特別損失	2,641,344 円	0.2%	0 円	0.0%	2,641,344 円	皆増
計	1,300,839,540 円	100.0%	1,254,868,173 円	100.0%	45,971,367 円	3.7%

(消費税及び地方消費税を除く)

総費用は13億83万9,540円で、前年度に比べ4,597万1,367円(3.7%)増加している。
営業費用4,747万8,427円(4.0%)の増は、主に総係費6,611万1,951円(42.1%)の増加によるものである。

営業外費用414万8,404円(6.7%)の減は、雑支出が222万8,557円(20.9%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が637万6,961円(12.5%)減少したことによるものである。
特別損失264万1,344円(皆増)の増は、過年度損益修正損によるものである。

(3) 性質別費用の内訳

区分 \ 年度	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	153,753,031 円	11.8%	161,385,106 円	12.8%	△ 7,632,075 円	△ 4.7%
支 払 利 息	44,543,881 円	3.4%	50,920,842 円	4.1%	△ 6,376,961 円	△ 12.5%
動 力 費	68,687,113 円	5.3%	68,891,937 円	5.5%	△ 204,824 円	△ 0.3%
減価償却費	538,594,170 円	41.4%	528,547,135 円	42.1%	10,047,035 円	1.9%
委 託 料	342,974,697 円	26.4%	287,636,092 円	22.9%	55,338,605 円	19.2%
修 繕 費	47,342,120 円	3.6%	62,754,615 円	5.0%	△ 15,412,495 円	△ 24.6%
薬 品 費	17,834,807 円	1.4%	19,321,872 円	1.5%	△ 1,487,065 円	△ 7.7%
その他経費	87,109,721 円	6.7%	75,410,574 円	6.1%	11,699,147 円	15.5%
計	1,300,839,540 円	100.0%	1,254,868,173 円	100.0%	45,971,367 円	3.7%

(消費税及び地方消費税を除く)

性質別費用の内訳では、修繕料の減少額が最も大きく、前年度に比べ 1,541 万 2,495 円 (24.6%) の減で、次いで支払利息 637 万 6,961 円 (12.5%)、薬品費 148 万 7,065 円 (7.7%)、人件費 763 万 2,075 円 (4.7%) の減と続いている。

一方、増加したのは委託料 5,533 万 8,605 円 (19.2%)、その他経費 1,169 万 9,147 円 (15.5%) 及び減価償却費 1,004 万 7,035 円 (1.9%) である。

なお、給水収益に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額等	増減率
給水収益 (A)	1,611,923,906 円	1,565,272,458 円	46,651,448 円	3.0 %
人 件 費 (B)	153,753,031 円	161,385,106 円	△ 7,632,075 円	△ 4.7 %
(B) / (A) × 100	9.5 %	10.3 %	△ 0.8 ポイント	

(消費税及び地方消費税を除く)

給水収益に対する人件費の割合は 9.5% であり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(4) 料金原価

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減額	算 式
給 水 原 価	119.55 円	112.18 円	7.37 円	給水費用 ÷ 総有収水量
供 給 単 価	148.88 円	140.36 円	8.52 円	給水収益 ÷ 総有収水量
販 売 損 益	29.33 円	28.18 円	1.15 円	供給単価 - 給水原価

(消費税及び地方消費税を除く)

当年度における1㎡当たりの給水原価は119円55銭と前年度に比べ7円37銭増加している。
また、供給単価は前年度に比べ8円52銭増加し、148円88銭となっている。これにより販売損益は前年度に比べ1円15銭増加して、29円33銭となっている。

(5) 生産性

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減額等	増減率
職員1人当たり	総有収水量	569,831 m ³	586,919 m ³	△ 17,088 m ³	△ 2.9 %
同	給水人口	4,157 人	4,193 人	△ 36 人	△ 0.9 %
同	営業収益	85,150 千円	82,653 千円	2,497 千円	3.0 %
損益勘定	職員数	19 (1) 人	19 (1) 人	0 人	0.0 %

※ () 内は再任用短時間勤務職員数 (内書き)

損益勘定職員1人当たりの生産性(総有収水量、給水人口、営業収益等)については、それぞれ上記のとおりである。

4 財政状況について

(1) 資産

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減
年度末資産現在高		15,366,120,534 円	15,216,900,324 円	149,220,210 円
固定資産	有形固定資産	13,406,249,544 円	13,190,856,935 円	215,392,609 円
	無形固定資産	8,833,100 円	9,126,202 円	△ 293,102 円
	計	13,415,082,644 円	13,199,983,137 円	215,099,507 円
流動資産	現金預金	1,762,007,788 円	1,740,034,217 円	21,973,571 円
	未収金	172,748,446 円	262,281,550 円	△ 89,533,104 円
	貯蔵品	16,281,656 円	14,571,420 円	1,710,236 円
	その他流動資産	0 円	30,000 円	△ 30,000 円
	計	1,951,037,890 円	2,016,917,187 円	△ 65,879,297 円

(消費税及び地方消費税を除く)

ア. 資産合計は153億6,612万534円で、前年度に比べ1億4,922万210円(1.0%)増加している。

イ. 固定資産は、前年度より2億1,509万9,507円(1.6%)増加している。これは、有形固定資産が2億1,539万2,609円(1.6%)増加したことによるものである。

ウ. 流動資産は、前年度より6,587万9,297円(3.3%)減少している。これは現金預金が増加したが、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

区分		年度	平成30年度	平成29年度	増 減
年度末負債現在高			4,009,077,210 円	4,359,699,100 円	△ 350,621,890 円
固定負債	企業債		1,512,388,157 円	1,676,872,354 円	△ 164,484,197 円
	計		1,512,388,157 円	1,676,872,354 円	△ 164,484,197 円
流動負債	企業債		214,964,358 円	260,543,636 円	△ 45,579,278 円
	未払金		254,246,993 円	371,976,623 円	△ 117,729,630 円
	未払費用		3,272,075 円	548,954 円	2,723,121 円
	引当金		36,211,000 円	37,830,000 円	△ 1,619,000 円
	その他流動負債		27,931,596 円	36,251,265 円	△ 8,319,669 円
	計		536,626,022 円	707,150,478 円	△ 170,524,456 円
繰延収益	長期前受金		1,892,437,322 円	1,947,016,756 円	△ 54,579,434 円
	建設仮勘定 長期前受金		67,625,709 円	28,659,512 円	38,966,197 円
	計		1,960,063,031 円	1,975,676,268 円	△ 15,613,237 円

(消費税及び地方消費税を除く)

- ア. 負債合計は 40 億 907 万 7,210 円で、前年度に比べ 3 億 5,062 万 1,890 円 (8.0%) 減少している。
- イ. 固定負債は、前年度より 1 億 6,448 万 4,197 円 (9.8%) 減少している。
- ウ. 流動負債は、前年度より 1 億 7,052 万 4,456 円 (24.1%) 減少しており、これは主に未払金 1 億 1,772 万 9,630 円 (31.6%) 及び企業債 4,557 万 9,278 円 (17.5%) がそれぞれ減少したことによるものである。
- エ. 繰延収益は、1,561 万 3,237 円 (0.8%) 減少している。

(3) 資本

区分		年度	平成30年度	平成29年度	増 減
資本合計			11,357,043,324 円	10,857,201,224 円	499,842,100 円
資本金	資本金		9,050,321,895 円	8,611,179,542 円	439,142,353 円
	計		9,050,321,895 円	8,611,179,542 円	439,142,353 円
剰余金	資本剰余金		225,178,076 円	218,170,899 円	7,007,177 円
	利益剰余金		2,081,543,353 円	2,027,850,783 円	53,692,570 円
	計		2,306,721,429 円	2,246,021,682 円	60,699,747 円

(消費税及び地方消費税を除く)

- ア. 資本合計は 113 億 5,704 万 3,324 円で、前年度に比べ 4 億 9,984 万 2,100 円 (4.6%) 増加している。
- イ. 資本金は、90 億 5,032 万 1,895 円で、前年度に比べ 4 億 3,914 万 2,353 円 (5.1%) 増加している。

ウ．剰余金は、前年度より 6,069 万 9,747 円 (2.7%) 増加している。これは利益剰余金が 5,369 万 2,570 円 (2.6%) 及び資本剰余金が 700 万 7,177 円 (3.2%) それぞれ増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

項 目	平成30年度	平成29年度	差引増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	492,834,923	448,832,737	44,002,186
減価償却費	538,594,170	528,547,135	10,047,035
資産減耗費	26,399,220	27,315,526	△ 916,306
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,619,000	△ 551,815	△ 1,067,185
長期前受金戻入額	△ 74,547,863	△ 74,644,864	97,001
支払利息及び企業債取扱諸費	44,543,881	50,920,842	△ 6,376,961
受取利息及び受取配当金	△ 49,996	△ 49,996	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	24,311,405	△ 32,841,160	57,152,565
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	23,436,696	△ 12,805,522	36,242,218
その他流動資産の増減額(△は増加)	30,000	0	30,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,319,669	△ 4,523,765	△ 3,795,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,710,236	△ 1,127,650	△ 582,586
小 計	1,063,903,531	929,071,468	134,832,063
利息及び配当金の受取額	49,996	49,996	0
利息の支払額	△ 44,543,881	△ 50,920,842	6,376,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,409,646	878,200,622	141,209,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出	△ 918,536,102	△ 857,641,909	△ 60,894,193
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	131,163,502	129,090,595	2,072,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,372,600	△ 728,551,314	△ 58,821,286
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,480,161	112,700,000	△ 62,219,839
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,543,636	△ 245,766,665	△ 14,776,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,063,475	△ 133,066,665	△ 76,996,810
資金増加額(又は減少額)	21,973,571	16,582,643	5,390,928
資金期首残高	1,740,034,217	1,723,451,574	16,582,643
資金期末残高	1,762,007,788	1,740,034,217	21,973,571

業務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 1,940 万 9,646 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7 億 8,737 万 2,600 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2 億 1,006 万 3,475 円で、当年度の資金は 2,197 万 3,571 円の増加となり、資金期末残高は 17 億 6,200 万 7,788 円となっている。

6 経営分析について

(1) 構成比率

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固定資産構成比率	87.3 %	86.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	9.8 %	11.0 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	86.7 %	84.3 %	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

ア. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きければ資本が固定化し資金繰りに支障をきたすことから、一般的に比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

イ. 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率の小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

ウ. 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。本年度は、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

(2) 財務比率

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固 定 比 率	100.7 %	102.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.5 %	91.0 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	363.6 %	285.2 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	360.5 %	283.2 %	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア. 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため必然的に高率となる。本年度は、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

イ. 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

ウ. 流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値は大きいほど良好とされ、一般に適正な流動比率は200%以上とされている。本年度は前年度に比べ78.4ポイント上昇している。

エ. 当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ77.3ポイント上昇している。

(3) 収 益 率

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総資本利益率	3.2 %	3.0 %	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	137.9 %	135.8 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	130.4 %	131.7 %	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ア. 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。
- イ. 総収支比率は、当期の総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。本年度は、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。
- ウ. 営業収益対営業費用比率は、当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

7 むすび

経営状況については、水道事業収益 1,793,674 千円、水道事業費用 1,300,840 千円であり、結果として 492,835 千円の純利益を計上している。過年度損益修正損による特別損失が 2,641 千円生じたが、料金改定の段階的調整措置による給水収益の増により経営状況は良好であった。

次に資本的収支については、収入 116,422 千円、支出 1,100,621 千円であり、収支不足額 984,199 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされることとなった。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

水道事業広域化の進捗状況については、老朽化した浄水場の共通の課題に対して弥彦村と共同で浄水場などの施設を整備するために経営統合し、平成 31 年 4 月から燕・弥彦総合事務組合で水道事業の経営を開始することを目標として事業を推進した。また、令和 7 年度の統合浄水場供用開始に向けて、「燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画」に基づき浄水場施設再構築事業も推進した。

これから想定される浄水場施設再構築事業費の支出の増加や統合浄水場の運転管理費、老朽管の更新費用等を踏まえた財政シュミレーションを行い、健全かつ持続可能な事業運営を図り、安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

決算審査資料（付表）

目 次

第 1 表	業務実績表	13
第 2 表	予算決算対照比率表	14
第 3 表	損益計算書構成並びに前年度に対する比率表	15
第 4 表	費用使途別構成比率表	16
第 5 表	費用節別構成比率表	17
第 6 表	貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表	18
第 7 表	経営分析表	19～20

業 務 実 績 表

【第 1 表】

項 目	単位	年 度				前年度に対する比率			摘 要
		30年度	29年度	28年度	27年度	30年度	29年度	28年度	
1 総 人 口	人	79,382	80,091	80,909	81,465	99.1	99.0	99.3	年度末現在人口
2 計 画 給 水 人 口	人	95,600	95,600	95,600	95,600	100.0	100.0	100.0	
3 給 水 人 口	人	78,979	79,668	80,480	81,034	99.1	99.0	99.3	
4 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	100.0	100.0	100.0	(給水人口÷総人口)×100
5 総 取 水 量	m ³	13,514,253	14,331,040	12,652,237	13,552,449	94.3	113.3	93.4	
6 総 配 水 量	m ³	12,041,571	12,831,047	12,970,884	12,917,316	93.8	98.9	100.4	
7 総 有 収 水 量	m ³	10,826,797	11,151,468	11,023,297	11,127,269	97.1	101.2	99.1	
8 総 無 収 水 量	m ³	1,214,774	1,679,579	1,947,587	1,790,047	72.3	86.2	108.8	
9 有 収 率	%	89.9	86.9	85.0	86.1	103.5	102.2	98.7	(総有収水量÷総配水量)×100
10 無 収 率	%	10.1	13.1	15.0	13.9	77.1	87.3	107.9	(総無収水量÷総配水量)×100
11 配 水 管 延 長	m	651,298	650,442	648,611	647,789	100.1	100.3	100.1	
12 一 日 最 大 配 水 量	m ³	38,921	51,335	41,244	42,198	75.8	124.5	97.7	
13 一 日 平 均 配 水 量	m ³	32,991	35,154	35,537	35,293	93.8	98.9	100.7	総配水量÷年間日数
14 一 日 平 均 給 水 量	m ³	29,662	30,552	30,201	30,402	97.1	101.2	99.3	総有収水量÷年間日数
15 一 人 一 日 平 均 給 水 量	ℓ	376	383	375	375	98.2	102.1	100.0	(一日平均給水量÷給水人口)×1,000
16 一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	493	644	512	521	76.6	125.8	98.3	(一日最大配水量÷給水人口)×1,000
17 1 m ³ 当 り 費 用 (消費税抜き)	円	120.15	112.53	110.21	110.97	106.8	102.1	99.3	総費用÷総有収水量
18 1 m ³ 当 り 収 益 (消費税抜き)	円	165.67	152.78	143.38	150.29	108.4	106.6	95.4	総収益÷総有収水量
19 1 m ³ 当 り 給 水 費 用 (給水原価)(消費税抜き)	円	119.55	112.18	109.95	110.65	106.6	102.0	99.4	給水費用÷総有収水量
20 1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供給単価)(消費税抜き)	円	148.88	140.36	128.69	124.88	106.1	109.1	103.1	給水収益÷総有収水量
21 職 員 数	人	22 (1)	22 (1)	23 (1)	23	100.0	95.7	100.0	※()内は再任用短時間勤務職員数(内書き)
22 損 益 勘 定 職 員 数	人	19 (1)	19 (1)	20 (1)	20	100.0	95.0	100.0	※()内は再任用短時間勤務職員数(内書き)

予算決算対照比率表

【第 2 表】

収益的収支

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1 水道事業収益	円 1,884,958,000	円 1,737,050,000	円 1,568,601,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,922,429,130 (1,793,674,463)	円 1,828,745,998 (1,703,700,910)	円 1,693,838,198 (1,580,528,908)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 102.0	% 105.3	% 108.0
(1)営業収益	1,715,569,000	1,650,340,000	1,478,477,000	91.0	95.0	94.3	1,746,593,686 (1,617,844,021)	1,695,443,714 (1,570,411,435)	1,536,833,748 (1,423,524,514)	90.9 (90.2)	92.7 (92.2)	90.7 (90.1)	101.8	102.7	103.9
(2)営業外収益	169,387,000	86,708,000	90,122,000	9.0	5.0	5.7	175,835,444 (175,830,442)	133,302,284 (133,289,475)	157,004,450 (157,004,394)	9.1 (9.8)	7.3 (7.8)	9.3 (9.9)	103.8	153.7	174.2
(3)特別利益	2,000	2,000	2,000	0.0	0.0	0.0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
1 水道事業費用	1,536,788,000	1,429,689,000	1,428,031,000	100.0	100.0	100.0	1,361,043,275 (1,300,839,540)	1,318,166,749 (1,254,868,173)	1,279,840,901 (1,214,914,315)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	88.6	92.2	89.6
(1)営業費用	1,413,417,000	1,340,180,000	1,329,177,000	92.0	93.7	93.1	1,282,011,525 (1,240,755,654)	1,231,132,227 (1,193,277,227)	1,184,062,396 (1,148,518,890)	94.2 (95.4)	93.4 (95.1)	92.5 (94.5)	90.7	91.9	89.1
(2)営業外費用	118,747,000	89,421,000	95,850,000	7.7	6.3	6.7	76,179,147 (57,442,542)	87,034,522 (61,590,946)	95,778,505 (66,395,425)	5.6 (4.4)	6.6 (4.9)	7.5 (5.5)	64.2	97.3	99.9
(3)特別損失	4,047,079	4,000	4,000	0.3	0.0	0.0	2,852,603 (2,641,344)	0 (0)	0 (0)	0.2 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	70.5	0.0	0.0
(4)予備費	576,921	84,000	3,000,000	0.0	0.0	0.2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0

資本的収支

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1 資本的収入	円 147,519,000	円 307,820,000	円 24,000,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 116,421,964	円 279,932,292	円 57,809,223	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 78.9	% 90.9	% 240.9
(1)企業債	59,281,000	129,400,000	0	40.2	42.0	0.0	50,480,161	112,700,000	0	43.3	40.2	0.0	85.2	87.1	—
(2)工事負担金	27,578,000	77,400,000	24,000,000	18.7	25.2	100.0	29,075,803	71,045,292	57,809,223	25.0	25.4	100.0	105.4	91.8	240.9
(3)補助金	60,660,000	101,020,000	0	41.1	32.8	0.0	36,866,000	96,187,000	0	31.7	34.4	0.0	60.8	95.2	—
1 資本的支出	1,232,049,000	1,429,047,000	969,882,000	100.0	100.0	100.0	1,100,621,372 (1,040,636,533)	1,251,008,583 (1,194,858,691)	913,792,549 (868,197,954)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	89.3	87.5	94.2
(1)建設改良費	971,505,000	1,183,280,000	711,019,000	78.9	82.8	73.3	840,077,736 (780,092,897)	1,005,241,918 (949,092,026)	654,932,082 (609,337,487)	76.3 (75.0)	80.4 (79.4)	71.7 (70.2)	86.5	85.0	92.1
(2)企業債償還金	260,544,000	245,767,000	258,863,000	21.1	17.2	26.7	260,543,636 (260,543,636)	245,766,665 (245,766,665)	258,860,467 (258,860,467)	23.7 (25.0)	19.6 (20.6)	28.3 (29.8)	100.0	100.0	100.0

損益計算書構成並びに前年度に対する比率表

【第 3 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

借 方									貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
1 営業費用	円	円	円	%	%	%	%	%	1 営業収益	円	円	円	%	%	%	%	%
(1) 原水及び浄水費	1,240,755,654	1,193,277,227	1,148,518,890	95.4	95.1	94.5	104.0	103.9	(1) 給水収益	1,617,844,021	1,570,411,435	1,423,524,514	90.2	92.2	90.1	103.0	110.3
(2) 配水及び給水費	323,946,270	338,485,538	291,839,281	24.9	27.0	24.0	95.7	116.0	(2) 受託工事収益	1,611,923,906	1,565,272,458	1,418,558,428	89.9	91.9	89.8	103.0	110.3
(3) 受託工事費	124,752,751	137,965,016	144,065,730	9.6	11.0	11.9	90.4	95.8	(3) その他の営業収益	4,458,027	4,456,569	3,268,288	0.2	0.3	0.2	100.0	136.4
(4) 総係費	3,893,477	3,892,200	2,854,400	0.3	0.3	0.2	100.0	136.4	2 営業外収益	1,462,088	682,408	1,697,798	0.1	0.0	0.1	214.3	40.2
(5) 減価償却費	223,169,763	157,057,812	168,002,974	17.2	12.5	13.8	142.1	93.5	(1) 受取利息及び配当金	175,830,442	133,289,475	157,004,394	9.8	7.8	9.9	131.9	84.9
(6) 資産減耗費	538,594,170	528,547,135	514,882,004	41.4	42.1	42.4	101.9	102.7	(2) 補助金	49,996	49,996	85,038	0.0	0.0	0.0	100.0	58.8
(7) その他営業費用	26,399,223	27,329,526	26,874,501	2.0	2.2	2.2	96.6	101.7	(3) 長期前受金戻	6,760,000	0	0	0.4	0.0	0.0	皆増	—
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	(4) 雑収益	74,547,863	74,644,864	74,167,944	4.1	4.4	4.7	99.9	100.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,442,542	61,590,946	66,395,425	4.4	4.9	5.5	93.3	92.8		94,472,583	58,594,615	82,751,412	5.3	3.4	5.2	161.2	70.8
(2) 雑支出	44,543,881	50,920,842	57,345,286	3.4	4.1	4.7	87.5	88.8									
3 特別損失	12,898,661	10,670,104	9,050,139	1.0	0.8	0.8	120.9	117.9									
(1) 過年度損益修正損	2,641,344	0	0	0.2	0.0	0.0	皆増	—									
(2) その他特別損失	2,641,344	0	0	0.2	0.0	0.0	皆増	—									
小 計	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	小 計	1,793,674,463	1,703,700,910	1,580,528,908	100.0	100.0	100.0	105.3	107.8
当年度純利益	1,300,839,540	1,254,868,173	1,214,914,315	100.0	100.0	100.0	103.7	103.3									
合 計	492,834,923	448,832,737	365,614,593				109.8	122.8	合 計	1,793,674,463	1,703,700,910	1,580,528,908				105.3	107.8
	1,793,674,463	1,703,700,910	1,580,528,908				105.3	107.8								105.3	107.8

費用使途別構成比率表

【第 4 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計				
	金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率	
	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1 営業費用	153,753,031	161,385,106	95.3	100.0	100.0	1,087,002,623	1,031,892,121	105.3	94.8	94.4	1,240,755,654	1,193,277,227	104.0	95.4	95.1
(1) 原水及び 浄水費	26,408,263	17,328,633	152.4	17.2	10.7	297,538,007	321,156,905	92.6	25.9	29.4	323,946,270	338,485,538	95.7	24.9	27.0
(2) 配水及び 給水費	72,427,635	82,225,274	88.1	47.1	51.0	52,325,116	55,739,742	93.9	4.6	5.1	124,752,751	137,965,016	90.4	9.6	11.0
(3) 受託工事費	—	—	—	—	—	3,893,477	3,892,200	100.0	0.3	0.4	3,893,477	3,892,200	100.0	0.3	0.3
(4) 総 係 費	54,917,133	61,831,199	88.8	35.7	38.3	168,252,630	95,226,613	176.7	14.7	8.7	223,169,763	157,057,812	142.1	17.2	12.5
(5) 減価償却費	—	—	—	—	—	538,594,170	528,547,135	101.9	47.0	48.3	538,594,170	528,547,135	101.9	41.4	42.1
(6) 資産減耗費	—	—	—	—	—	26,399,223	27,329,526	96.6	2.3	2.5	26,399,223	27,329,526	96.6	2.0	2.2
2 営業外費用	—	—	—	—	—	57,442,542	61,590,946	93.3	5.0	5.6	57,442,542	61,590,946	93.3	4.4	4.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	44,543,881	50,920,842	87.5	3.9	4.6	44,543,881	50,920,842	87.5	3.4	4.1
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	—	12,898,661	10,670,104	120.9	1.1	1.0	12,898,661	10,670,104	120.9	1.0	0.8
3 特別損失	—	—	—	—	—	2,641,344	0	皆増	0.2	0.0	2,641,344	0	皆増	0.2	0.0
(1) 過年度損益 修正損	—	—	—	—	—	2,641,344	0	皆増	0.2	0.0	2,641,344	0	皆増	0.2	0.0
(2) そ の 他 特別損失	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	153,753,031	161,385,106	95.3	100.0	100.0	1,147,086,509	1,093,483,067	104.9	100.0	100.0	1,300,839,540	1,254,868,173	103.7	100.0	100.0

費用節別構成比率表

【第 5 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額			構 成 比 率			前 年 度 対 する 比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
	円	円	円	%		%	%	%
1 人 件 費	153,753,031	161,385,106	163,032,234	11.8	12.8	13.4	95.3	99.0
給 料	76,030,973	79,081,170	81,004,382	5.8	6.3	6.6	96.1	97.6
手 当	43,838,923	46,753,819	47,366,343	3.4	3.7	3.9	93.8	98.7
賞与引当金繰入額	11,749,000	12,518,000	11,841,000	0.9	1.0	1.0	93.9	105.7
法 定 福 利 費	22,134,135	23,032,117	22,820,509	1.7	1.8	1.9	96.1	100.9
2 物 件 そ の 他 の 経 費	1,147,086,509	1,093,483,067	1,051,882,081	88.2	87.2	86.6	104.9	104.0
旅 費	375,831	344,984	303,063	0.0	0.0	0.0	108.9	113.8
報 償 費	90,000	0	172,000	0.0	0.0	0.0	—	0.0
被 服 費	62,721	76,136	25,760	0.0	0.0	0.0	82.4	295.6
備 消 品 費	5,651,605	5,928,027	6,074,142	0.4	0.5	0.5	95.3	97.6
燃 料 費	747,190	846,566	709,186	0.1	0.1	0.1	88.3	119.4
光 熱 水 費	2,380,828	1,638,968	1,417,747	0.2	0.1	0.1	145.3	115.6
印 刷 製 本 費	4,580,298	2,537,780	2,775,540	0.4	0.2	0.2	180.5	91.4
通 信 運 搬 費	6,361,100	6,029,955	5,147,514	0.5	0.5	0.4	105.5	117.1
広 告 料	20,000	20,000	20,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	342,974,697	287,636,092	270,628,599	26.4	22.9	22.3	119.2	106.3
手 数 料	7,032,066	6,884,487	6,844,174	0.5	0.6	0.6	102.1	100.6
賃 借 料	5,974,287	4,572,815	4,957,119	0.5	0.4	0.4	130.6	92.2
修 繕 費	47,342,120	62,754,615	56,060,909	3.6	5.0	4.6	75.4	111.9
路 面 復 旧 費	2,216,800	1,122,300	572,900	0.2	0.1	0.1	197.5	195.9
動 力 費	68,687,113	68,891,937	63,047,413	5.3	5.5	5.2	99.7	109.3
薬 品 費	17,834,807	19,321,872	17,817,616	1.4	1.5	1.5	92.3	108.4
材 料 費	1,981,811	470,355	933,366	0.2	0.0	0.1	421.3	50.4
受 水 費	14,400	16,965	16,986	0.0	0.0	0.0	84.9	99.9
研 修 費	282,966	141,670	245,928	0.0	0.0	0.0	199.7	57.6
食 糧 費	0	5,040	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
厚 生 費	19,400	16,900	27,300	0.0	0.0	0.0	114.8	61.9
会 費 負 担 金	1,685,606	525,338	507,138	0.1	0.0	0.0	320.9	103.6
保 険 料	1,302,804	1,199,102	1,418,594	0.1	0.1	0.1	108.6	84.5
公 課 費	111,800	57,900	137,100	0.0	0.0	0.0	193.1	42.2
貸倒引当金繰入額	385,503	1,083,456	1,015,657	0.0	0.1	0.1	35.6	106.7
工 事 請 負 費	3,893,477	3,892,200	2,854,400	0.3	0.3	0.2	100.0	136.4
減 価 償 却 費	538,594,170	528,547,135	514,882,004	41.4	42.1	42.4	101.9	102.7
固 定 資 産 除 却 費	26,399,220	27,315,526	26,874,501	2.0	2.2	2.2	96.6	101.6
たな卸資産減耗費	3	14,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
企 業 債 利 息	44,543,881	50,920,842	57,345,286	3.4	4.1	4.7	87.5	88.8
そ の 他 雑 支 出	12,898,661	10,670,104	9,050,139	1.0	0.9	0.8	120.9	117.9
過年度損益修正損	2,641,344	0	0	0.2	0.0	0.0	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,300,839,540	1,254,868,173	1,214,914,315	100.0	100.0	100.0	103.7	103.3

貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表

【第 6 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

借 方									貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
	円		円	%	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%	%
1 固定資産	13,415,082,644	13,199,983,137	12,799,127,777	87.3	86.8	86.9	101.6	103.1	1 固定負債	1,512,388,157	1,676,872,354	1,824,715,990	9.8	11.0	12.4	90.2	91.9
(1)有形固定資産	13,406,249,544	13,190,856,935	12,789,708,473	87.2	86.7	86.8	101.6	103.1	(1)企業債	1,512,388,157	1,676,872,354	1,824,715,990	9.8	11.0	12.4	90.2	91.9
(減価償却累計額)	(12,790,678,756)	(12,455,557,236)	(12,043,876,879)	(83.2)	(81.9)	(81.8)	(102.7)	(103.4)	2 流動負債	536,626,022	707,150,478	618,804,492	3.5	4.7	4.2	75.9	114.3
(2)無形固定資産	8,833,100	9,126,202	9,419,304	0.1	0.1	0.1	96.8	96.9	(1)企業債	214,964,358	260,543,636	245,766,665	1.4	1.7	1.7	82.5	106.0
2 流動資産	1,951,037,890	2,016,917,187	1,928,224,037	12.7	13.2	13.1	96.7	104.6	(2)未払金	254,246,993	371,976,623	293,564,753	1.7	2.5	2.0	68.4	126.7
(1)現金・預金	1,762,007,788	1,740,034,217	1,723,451,574	11.5	11.4	11.7	101.3	101.0	(3)未払費用	3,272,075	548,954	316,229	0.0	0.0	0.0	596.1	173.6
(2)未収金	172,748,446	262,281,550	191,298,693	1.1	1.7	1.3	65.9	137.1	(4)引当金	36,211,000	37,830,000	38,381,815	0.2	0.3	0.2	95.7	98.6
(3)貯蔵品	16,281,656	14,571,420	13,443,770	0.1	0.1	0.1	111.7	108.4	(5)その他流動負債	27,931,596	36,251,265	40,775,030	0.2	0.2	0.3	77.0	88.9
(4)その他流動資産	0	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	3 繰延収益	1,960,063,031	1,975,676,268	1,959,645,308	12.8	13.0	13.3	99.2	100.8
									(1)長期前受金	1,892,437,322	1,947,016,756	1,959,645,308	12.3	12.8	13.3	97.2	99.4
									(2)建設仮勘定長期前受金	67,625,709	28,659,512	0	0.5	0.2	0.0	236.0	皆増
									4 資本金	9,050,321,895	8,611,179,542	8,264,565,640	58.9	56.6	56.1	105.1	104.2
									5 剰余金	2,306,721,429	2,246,021,682	2,059,620,384	15.0	14.7	14.0	102.7	109.1
									(1)資本剰余金	225,178,076	218,170,899	133,988,436	1.5	1.4	0.9	103.2	162.8
									(2)利益剰余金	2,081,543,353	2,027,850,783	1,925,631,948	13.5	13.3	13.1	102.6	105.3
									(当年度純利益)	(492,834,923)	(448,832,737)	(365,614,593)	(3.2)	(2.9)	(2.5)	(109.8)	(122.8)
資産合計	15,366,120,534	15,216,900,324	14,727,351,814	100.0	100.0	100.0	101.0	103.3	負債・資本合計	15,366,120,534	15,216,900,324	14,727,351,814	100.0	100.0	100.0	101.0	103.3

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その1)

水道事業

分析項目		30年度	29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	87.3	86.7	86.9	86.8	固定資産÷総資産×100	総資産の中で固定資産の占める割合。比率が小さいほうが望ましい。
	2 流動資産構成比率	12.7	13.3	13.1	13.2	流動資産÷総資産×100	総資産の中で流動資産の占める割合。比率の大きいほうが望ましい。
	3 固定負債構成比率	9.8	11.0	12.4	14.1	固定負債÷(負債+資本)×100	総資本の中で固定負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	4 流動負債構成比率	3.5	4.6	4.2	4.5	流動負債÷(負債+資本)×100	総資本の中で流動負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	5 自己資本構成比率	86.7	84.3	83.4	81.3	(資本金+剰余金+繰延収益)÷(負債+資本)×100	総資本の中で自己資本の占める割合。比率が大きいほど安定性があるとされている。
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	14.5	15.3	15.1	15.2	流動資産÷固定資産×100	固定資産に対して流動資産の占める割合。比率が大きいほうが望ましい。
	7 固 定 比 率	100.7	102.9	104.2	106.7	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定資産の割合。100%以下が望ましい。
	8 固定資産対長期資本比率	90.5	91.0	90.7	90.9	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	長期資本に対して固定資産の割合。
	9 流 動 比 率	363.6	285.2	311.6	292.2	流動資産÷流動負債×100	流動負債の返済能力。200%以上が望ましい。
	10 当座比率(酸性試験比率)	360.5	283.2	309.4	287.5	{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債×100	当座資金の調達運用は円滑にしているか。100%以上が望ましい。
	11 現 金 預 金 比 率	328.3	246.1	278.5	258.6	現金預金÷流動負債×100	資金の調達運用は円滑にしているか。比率は高いほどよい。
	12 負 債 比 率	30.1	34.0	35.8	39.4	負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して負債の割合。100%以下が望ましい。
	13 固 定 負 債 比 率	11.4	13.1	14.9	17.4	固定負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定負債の割合。100%以下が望ましい。
14 流 動 負 債 比 率	4.0	5.5	5.0	5.6	流動負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して流動負債の割合。比率の小さいほうが望ましい。	

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その2)

水道事業

分析項目		30年度	29年度	28年度	27年度	計 算 式	説 明
回 転 率	15 総 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本 *平均総資本=(昨年度総資本+本年度総資本)÷2	総資本が1年間に何回位回転するか。総資本の活動能力を表す。
	16 自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本 *平均自己資本=((昨年度資本+剰余金+繰延収益)+(本年度同))÷2	自己資本が1年間に何回位回転するか。一般的に比率が高いほど営業活動は活発なことを表す。
	17 固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産	固定資産が1年間に何回位回転するか。高いほうが望ましい。
	18 流 動 資 産 回 転 率	0.8	0.8	0.7	0.8	(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産	流動資産が1年間に何回位回転するか
	19 現 金 預 金 回 転 率	1.4	1.3	1.2	1.1	当年度支出金÷平均(現金預金+短期貸付金)	現金が1年間に何回位回転するか
	20 未 収 金 回 転 率	9.8	10.1	10.5	10.5	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金	未収金が1年間に何回位回転するか
	21 貯 蔵 品 回 転 率	1.0	1.6	1.7	1.3	(期首貯+当年度購入額+当年度発生額－期末貯)÷平均貯蔵品	貯蔵品が1年間に何回位回転するか
	22 減 価 償 却 率	3.9	3.9	3.9	3.8	当年度減価償却費÷(期末償却資産+当年度減価償却費)×100	減価償却率は平均どの位か
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	3.2	3.0	2.5	3.0	当年度純利益÷平均総資本×100	総資本に対してどれだけ純利益をあげたかを比較する。比率は大きいほどよい。
	24 自 己 資 本 利 益 率	3.8	3.6	3.0	3.7	当年度純利益÷平均自己資本×100	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	25 純 利 益 対 総 収 益 率	27.5	26.3	23.1	26.2	当年度純利益÷総収益×100	総収益に対する純利益の割合を示す。比率は大きいほどよい。
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	23.3	24.0	19.3	17.1	営業利益÷営業収益×100	営業収益中に占める営業利益はどの位か。比率の大きいほうが望ましい。
	27 総 収 支 比 率	137.9	135.8	130.1	135.4	総収益÷総費用×100	総費用に対してどれだけ総利益をあげたか。標準は100%で、比率は大きいほどよい。
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	130.4	131.7	124.0	120.7	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
そ の 他	29 利 子 負 担 率	2.6	2.6	2.8	2.7	支払利息÷(企業債+一時借入金)×100	借入金に対してどの位利息を払っているか。比率の小さいほうが望ましい。
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	25.3	25.1	29.4	28.1	企業債償還金÷(減価償却費+当年度純利益)×100	企業債の償還能力はどの位か。比率の小さいほうが望ましい。